

海津市

議会だより

第59号

2019年
11月1日発行



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

発行／海津市議会 TEL:0584-53-1110 FAX:0584-53-1754

臥龍山行基寺

＝南濃町上野河戸＝



第3回定例会

議会構成	… P2～3
本会議	… P3～4
一般質問	… P4～7
常任委員会	… P8
決算特別委員会	… P9
本会議(最終日)	… P10
議員研修	… P11～12
議会活動日誌	… P12

高須藩松平家顕彰式(9/22)が行われた臥龍山行基寺から濃尾平野を一望できました。回廊式の枯山水庭園は四季折々の美しさがあり、拝観も可能です。

お知らせ

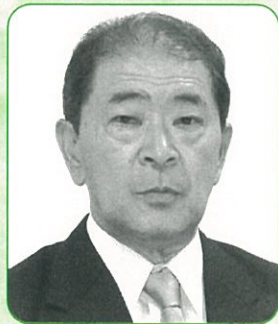
次回第4回定例会は12月4日～13日の予定で、一般質問は5日、6日にあります。

詳細については、議会ホームページをご覧ください。

<http://www.city.kaizu.lg.jp>



新しい議会構成決まる



議長
水谷 武博



副議長
橋本 武夫

議長就任あいさつ

この度の第3回定例会におきまして、議長を拝命いたしました。令和元年の節目の年に再び議長に就任し、光栄と責任の重大さを痛感しております。

本市を取り巻く環境は、大変厳しい状況下にあります。人口減少・少子高齢化が急速に進み財政規模が縮小するなか、未来を見据えた手立てを講じるため、事務事業の見直しも必至と考えます。東海環状自動車道海津スマートインターと相まって、駒野工業団地の完成とこの地域の特性を活かした観光資源やイベントに磨きをかけ、観光客や関係人口の誘致に特段の力を注ぎ、令和時代の海津市創生への土台づくりが必然と考えます。目的は同じです。すなわち市民の幸せの向上と市の発展です。そのためには、市民・行政・議会が三位一体の総力で知恵を出し合い、真摯な議論の積み重ねが必要です。

議会については、議員皆様のご協力を得ながら経験を活かし、議会改革に努力し、融和で格式ある運営に努めます。また、市にとって上級官庁関係の重要施策の実現に向け、議会として要望活動に一層の力を入れたいと思います。浅学菲才ですが、一生懸命頑張る所存でございます。今後とも、ご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます、就任のあいさつとさせていただきます。

議員運営委員

◎服部 寿 ○松岡 唯史
川瀬 厚美 飯田 洋
橋本 武夫 伊藤 誠
二ノ宮 一貴

監査委員

浅井 まゆみ

議会改革検討委員

◎橋本 武夫 ○二ノ宮 一貴
浅井 まゆみ 伊藤 誠
伊藤 久恵 里雄 淳意
松岡 唯史

南濃衛生施設利用 事務組合議会議員

六鹿 正規 橋本 武夫
里雄 淳意

広報編集委員

◎二ノ宮 一貴 ○松岡 唯史
赤尾 俊春 六鹿 正規
伊藤 久恵 水谷 武博



常任委員会

総務産業建設委員(8人)



委員長
伊藤 誠
政和会・清流くらぶ



副委員長
六鹿正規
民の風



藤田敏彦
市民の声



飯田 洋
政和会・清流くらぶ



浅井まゆみ
海津市議会公明党



伊藤久恵
幸福実現党



里雄淳意
政和会・清流くらぶ



水谷武博

文教福祉委員(7人)



委員長
川瀬厚美
市民の声



副委員長
二ノ宮一貴
for かいづ



服部 寿
政和会・清流くらぶ



赤尾俊春
政和会・清流くらぶ



橋本武夫
政和会・清流くらぶ



松田芳明



松岡唯史
日本共産党

第3回 定例会

第3回定例会は9月4日に開会し、9月24日に最終日を迎えた。

各常任委員会及び決算特別委員会に付託された議案は、すべて原案のとおり可決、認定した。

その後、議長選挙、副議長選挙を行った。

9/4～24
報告 3件
人事 1件
予算 5件
条例 9件
その他 3件
決算 13件

初 日 (9/4)

〈報告〉

平成30年度土地開発基金の運用状況の提出

専決処分の報告

損害賠償1件。

専決処分の承認

一般会計補正予算。

市役所サーバールーム室外機故障による取替。

10月から実施の幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修の経費。

〈人事〉

人権擁護委員の推薦

任期満了により、池田千恵子氏、永田順一氏、服部美智代氏を適任と答申。

〈補正予算〉

一般会計補正予算

3億746万7千円の追加。

国民健康保険特別会計補正予算

3,158万3千円の追加。

介護保険特別会計補正予算

7,396万5千円の追加。

後期高齢者医療特別会計補正予算

2,249万8千円の追加。

下水道事業特別会計補正予算

公共下水道全体計画の見直しにより、都市計画決定図書作成業務委託料1,335万4千円の追加。

〈条例〉

会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例

地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度の創設に伴い勤務条件を規定するため制定。**地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備**

公益的法人等の職員の派遣等に関する関係条例等の一部改正ほか。**非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正**

情報公開審査会委員及び個人情報保護審査会委員の報酬見直し等のための一部改正。

印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法施行令等の一部改正に伴い、女性活躍推進の観点から、印鑑登録証明書に旧氏を併記できる印鑑条例の一部改正。

自治基本条例（理念条例）

市民が主体となり、まちづくりを行う市民自治の実現のため、自治基本条例（理念条例）の制定。

手数料徴収条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う、手数料徴収条例の一部改正。

非常勤消防団に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

本市独自の基準を廃止し、消防団員等公務災害補償等共済基金が示す基準に統一するため条例の一部改正。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、所要の改正を行うため、条例の一部改正。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、幼児教育・保育の無償化による変更のほか、所要の改正を行うため条例の一部改正。



(9/5)

市政
Q & A

一般質問



松田芳明 議員



動画視聴

避難所設営訓練の推進

答弁 重要性を周知し訓練を促していきたい

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等における連携施設の確保に関する基準の緩和の改正を行うため、条例の一部改正。

〈その他〉

市道路線の廃止

開発に伴う市道路線の廃止。

下水道事業特別会計への繰入変更

一般会計からの繰入額の変更。

水道事業会計未処分利益剰余金の処分

平成30年度水道事業会計決算に伴う未処分利益剰余金の処分。

農林振興課よりお詫びと訂正

議会だより第57号（2019年5月1日発行）の12ページ、上から3段目「〈主な質疑〉A交渉するも、価格の差があり困難である」の箇所が、価格を提示しての交渉と受け取られる文章となっていました。実際は、価格を提示してまでの話し合いには至っていない現状であり、誤解を招く表現となったことを、関係者の皆さまに深くお詫び申し上げます。



Q 「避難所設営訓練」の実施された小学校区は

A 市長 海西小校区では2017年から3年連続で実施。高須小校区では2018年に実施。今年度も実施予定。●要望 最低でも2020年度内には全校区で実施を。

Q 防災政策の策定に女性の参画は。

A 市長 防災会議委員(25人以内)に4人の女性を登用。市の防災担当係に1人の女性を配置。●要望 避難所内で女性の視点を。

市の「空き家」対策

Q 本市の「空き家」状況は。

A 市長 2019年3月末で492棟。うち特定空家（倒壊の危険や衛生上の問題で廃屋化している空家）1棟、特定空家候補14棟。

Q 「空き家」対策は。

A 市長 ①巡回パトロールと所有者への適正管理の依頼。②特定空家を増やさないよう所有者に対応。③空家バンク事業の推進。

来年4月から教科化される小学校での「英語」学習

Q 現状と来年度以降の授業時間と指導体制。

A 教育長 現在3,4年生=15時間/年。5,6年生=50時間/年。来年度以降3,4年生=35時間/年。5,6年生=70時間/年。現在、英語活動インストラクター9人=日本人5人、外国人(ALT)4人。●要望 来年度以降も、今年度以上のインストラクターの配置を。

Q 「英語嫌いの早期化」「塾通いの促進」「塾に通えるか否かによる格差助長」等に対しての方策は。

A 教育長 小1から年間10時間程度のゲーム等を通じた英語を楽しむ時間の確保。担任の英語指導力向上のための研修強化。



松岡唯史 議員
(日本共産党)

高校生世代まで医療費無料化を



動画視聴
答弁 当面は現在の制度を継続

県内15自治体が、西濃地域では6自治体が高校生まで医療費を無料化しており、また乳幼児医療費助成制度は子育て世帯の負担軽減や低所得世帯の子どもの重症化を防ぐと言われ、子育て世帯を大切にしているというアピールにもなり得る。

Q ①高校生まで医療費無料化するために必要な予算額は。

②近年の同制度にかかる決算額とその財源内訳は。

③来年度から高校生までの医療費無料化を強く要望する。

A 市長 ①約2,600万円。初年度はさらにシステム改修費400万円。②決算額のうち一般財源額は、平成28年度が1億56万円。平成30年度が9,421万円。

③当面は現在の制度を継続。

Q 商品券での償還方式や段階的な無料化年齢の拡大はできないか。

A 健康福祉部長 慎重に考える。

デマンド交通について

Q ①近年の延べ利用者数、利用の多い年齢層とバス停は。

②現状の問題点や課題は。

③土日運行や観光への利用は。

A 市長 ①平成28年度18,974人。平成30年度が20,555人で年齢層は70・80代。バス停は、海津温泉、医師会病院など。

②特定利用者の専有率が高い等で、希望日時の予約が取りにくい。また自宅まで来てほしいとの相談には、介護タクシーやNPO法人の福祉有償サービスを案内している。

③土日運行は、運転手確保困難なことと費用対効果により見送る。また大垣市のタクシー事業者4社で運行の観光タクシーがある。

Q デマンド交通をやめる考えは。

A 市民環境部長 あらゆる手段を検討している。



浅井まゆみ 議員
(海津市議会公明党)

災害時の妊産婦及び乳幼児に対する支援について



動画視聴
答弁 液体ミルクの調達に協定先を調整中

妊産婦及び乳幼児にとって避難時の冷えや暑さ、不衛生な状態は、大変な危険にさらされる要因となる。さらなる避難所環境、医療、物資、栄養、生活等の妊産婦及び乳幼児への総合的支援の充実が必要と考える。

Q ①妊産婦及び乳幼児への避難所環境への配慮、備蓄品等の支援の現状は。

②乳児用液体ミルクを避難所や保育園などでの備蓄や、災害時に調達できるような体制が必要。使い捨て哺乳瓶とあわせて備蓄はできないか。

A 市長 ①国の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」に基づき、避難所の適切な開設・運営が行えるよう関係機関と必要な対策を進める。備蓄は、学校等の避難所には紙おむつ、哺乳瓶、乳首等が、ひまわり、ゆとりの森、やすらぎ会館には、これらに加え粉ミルクも備蓄している。

②調達の体制については流通備蓄を活用することとし、新たな協定締結先を検討していく。

肺がん検診の受診率向上に向けた取り組みについて

Q ①がんの罹患者及び死亡者数は

②国保加入者の肺がん検診率は。

③個別の受診勧奨はしているか。

④特定健診と肺がん検診の同時受診は可能か。

A 市長 ①平成27年のがんの罹患者数313件で1位が肺がんで51件、がんの死亡者数は128人で1位が肺で29人②受診率は13.3%③60歳、65歳の国保加入者で未受診者に対し、個別訪問による受診勧奨等を実施している。④市医師会病院で実施する人間ドックを受診する方は、同時に受診することができる。



二ノ宮一貴 議員
(for かいつ)

今後の交通事故減少対策は



動画視聴
答弁 関係機関と連携して進めていく

昨年の本市における交通事故死傷者数は、人口千人あたりで4.18人。県内全42市町村で、ワースト4位となってしまった。

本市では、堤防道路、水田や畑の中を走る直線的な道路、信号機の少ない道路など、スピードが出やすい場所での交通事故が多い。

今後は、警察や交通安全協会などの関係機関と連携して行う対策が、さらに重要になる。

また、近年は、高齢者の運転免許証の自主返納者数が年々増加しているため、自主返納してから生活を考えると、地域公共交通の役割も検討が必要である。

Q 交通事故件数を減らすための取り組みと今後の計画、目標値は。

A 市長 交通安全啓発事業として、通学路の交通安全対策、高齢者運転免許証自主返納支援のほか、各種交通安全活動に取り組んでおり、本年6月には、「海津田園事故根絶作戦」と称し、死亡事故のあった地域を重点的に巡回訪問した。

また、市報へ交通事故発生状況や交通安全に関する特集記事を掲載し、広報啓発活動に努めている。

さらに、職員によるパトロールを実施し、交通事故多発地点や危険箇所の把握をし、要望を踏まえ、交通安全施設の整備を進めている。

今後の計画の一つとして、歩行者等の安全な通行を確保するため、高須小学校周辺の「ゾーン30」の拡大について、海津警察署と連携を図り取り組んでいく。

目標値については、「第2次総合計画実施計画」のなかで、交通事故死傷者数は、関係機関と連携して啓発活動を実施し、前年の死傷者数の1%以上の減を目標としており、今後も交通事故のない安全・安心なまちづくりに努める。



伊藤 誠 議員
(政和会・清流くらぶ)

公共施設のユニバーサルデザイン化は



動画視聴

答弁 次期計画には記載を検討する

総務省は昨年「公共施設等総合管理計画の策定指針」を改訂した。

◎ 個別施設計画の現状と今後は。

◎ **A 市長** インフラ系施設は長寿寿命化にかかる施設計画が先行して策定されており、学校教育施設も手引きに基づき今年度策定予定。その他の施設は、全庁的な取り組みにより個別施設ごとの具体的な対応方針を定めた「市建物系公共施設個別施設計画」を策定中。

◎ **ユニバーサルデザイン化も今回の改定の柱の一つだが市の方針は。**

◎ **A 市長** 進めていく必要があるが、今後40年間で公共施設等の更新費用を49%圧縮することを目標にしていることから、一部の施設について他の施設との機能統合、用途転換、廃止等を行うなど見直しの必要があるので、その点を踏まえて今後検討する。

小学校のプール利用について

地盤沈下が主な原因で石津小学校のプールが使用できないため、今年度の水泳の授業は週2回バス移動で市民プールを利用した。

◎ **市内各小学校のプールの老朽化が進む中、市民プールを含め小学校のプール使用の中長期的考えは。**

◎ **A 教育長** 老朽化したプール施設の更新には、1カ所で1億5千万円から2億円程の建設費用及び維持管理費が必要なことから、全国的に、水泳授業に民間施設を利用する動きが広がっている。天候に左右されず教職員の施設管理や安全管理の負担が大きく軽減できる。教育面でも、市民プールでのインストラクターの協力による水泳指導の充実に加え質の向上と安全の確保を図ることが少子化時代の要請と考え、小学校のプール施設の更新は行わない方針。



橋本武夫 議員
(政和会・清流くらぶ)

地方創生担当部長への期待は



動画視聴

答弁 人口減少問題に取り組んでもらう

◎ **本年7月から地方創生人材支援制度を活用して財務省から高木康一氏を派遣していただき、地方創生担当部長の任にあたっていたら、市長が特に期待することとは何か。**

◎ **A 市長** 特に人口減少問題に取り組んでもらいたい。政策立案機能強化を図り、本市総合戦略における施策・事業全般の推進について指導・助言及び各関係機関との調整役を担ってもらう。

◎ **高木地方創生担当部長の抱負は。**

◎ **A 地方創生担当部長** 地方創生を一言で表すと、人が来ること・人を呼ぶことだと思っている。定住人口を増やす前段階として、関係人口の創出にしっかりと取り組んでいきたい。

◎ **2020年度からは、第2期地方創生のステージに入る。次期創生総合戦略ではどのような点を重視するのか**

◎ **A 市長** 国の掲げる重点施策の一番目「地方への人・資金の流れを強化する」に重点を置いて進めていきたい。関係人口の創出・拡大や企業や個人による寄付・投資などがあげられる。

企業版ふるさと納税について

◎ **現行の企業版ふるさと納税制度の改正が予定されており、利用する企業が増えると予想される。制度を活用し、新たな財源確保に取り組む考えはないか。**

◎ **A 市長** 制度改正により、企業にとって有益なもの、そして市町村にも活用しやすい制度になると思われるので、地方創生や財源確保の観点からも魅力的な事業の創出を検討していきたい。



里雄淳意 議員
(政和会・清流くらぶ)

幼児教育・保育の無償化について



動画視聴

答弁 安心して子育てができる環境を整える

◎ **①幼児教育・保育の無償化の目的は。②認定こども園の2歳児クラスで満3歳の誕生日を迎えた園児は無償になるか。無償にならないのならば、満3歳が無償の対象となる幼稚園との整合性は図れるか。③本市では全園が認定こども園であり「保育園児」と「幼稚園児」が混在して在園している。無償化によって利用料の格差がなくなり利用時間の長い保育部を選ばれる保護者が増えるのではないか。**

◎ **A 教育長** ①国において少子・高齢化という国難に正面から取り組むため、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、さらには質の高い幼児教育の機会を保障。②本市では満3歳になった後の最初の4月から小学校入学までの3年間を無償の対象とするため、2歳児クラスで満3歳の誕生日を迎えた園児は無償とはならない。市外私立幼稚園との整合性を図ることは困難。③保育部を選択される保護者が増えると想定。メリットは、長時間就労が可能になり安定した収入を確保。デメリットは、保育士の負担が増え、保育士不足や離職が加速し年度途中入園が困難となるおそれが生じる。

海津市史の編纂について

◎ **現在、本市には海津町史、平田町史、南濃町史が存在するが、いずれも作成されてから約半世紀が経過している。「海津市史編纂」を合併20周年の記念事業の一つとして位置付けられないか。**

◎ **A 教育長** 必要なことであり前向きに検討する。しかし、編纂事業は膨大な時間を要するため5年後の合併20周年の完成は難しいが、まず刊行に向けた体制づくり等を進める。



伊藤久恵 議員
(幸福実現党)

子育て支援について



動画視聴

答弁 多胎児家庭をサポートする
仕組みづくりを検討する

Q 子ども・子育て支援制度の取り組み、今後の課題や重視すべき点。

A 教育長 昨年の市民アンケートで「子育てへの経済的支援・小児医療の充実」に対し10月からの幼児教育、保育の無償化は経済的支援の一助となる。小児科医の確保は困難で難しい課題である。

Q 多胎児を子育て中の親や妊婦へのサポートはできないか。

A 市長 令和2年度設置予定の「子育て世代包括支援センター」に多胎児の集いの場を設けるなど、関係機関の協力を得ながら多胎児家庭をサポートする仕組みづくりを検討する。妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制を構築し、地域や社会全体で包括的に支援していく体制づくりに努める。

国道258号の4車線化について

Q 現在の進捗状況とその必要性。

A 市長 市内の11.5kmが暫定2車線、国に4車線化を強く要望している。本年度、傷んだ舗装の修繕工事が山崎交差点～境高架橋間において9月下旬～11月下旬に施工される予定である（TSUCHIYA(株)契約金1億1,550万円）。他には、昨年度より津屋川の3橋（駒野高架橋・駒野橋・排水路橋）の舗装と耐震補強工事を実施中である。

●要望 災害時には、2車線だと通行車両で道が埋まり災害対策車両、緊急医療車両が通れなくなる。災害・緊急時にも対応できる国道258号の4車線化を。あわせて中央分離帯設置や交差点の統合で店舗等に入りにくくなるのではとの懸念の声に対し、配慮をお願いしたい。



飯田 洋 議員
(政和会・清流くらぶ)

マイナンバーカードの利用拡大は



動画視聴

答弁 市報やホームページで
利便性等をPRする

Q 本市のマイナンバーカードの普及率と、職員の取得状況は。

A 市長 本年7月末時点で、人口34,367人に対し3,513枚、交付率は10.2%。本年6月末時点の職員の取得状況は、職員436人に対して61人が取得しており、14%。

Q カードのメリットとして福祉関係の電子申請が可能。昨年度の利用実績は。

A 市長 児童手当、児童扶養手当等20種類の手当で申請が可能となっているが、申請にはマイナンバーカード及びマイポータルの開設が必須となり、昨年度の利用実績は、残念ながら0件。

このような結果を踏まえ、今年度より市報やホームページで利便性等について明記した結果、児童手当の届け出が1件あった。

Q 令和3年からは健康保険証としての運用も始まるが対策は。

A 市長 全保険医療機関、薬局、訪問看護事業者を対象にマイナンバーカードでのオンライン資格確認を開始するとされている。世帯単位の被保険者証を個人単位化するため、個人を識別する2桁の番号を付番した被保険者証の発行が必要となり、オンライン資格確認システムに対応したシステム改修を終え、令和3年8月より新しい被保険者証を発行することになる。今後、関係機関と情報交換を密にして事業を推進していく。

Q コンビニ等における証明書等の自動交付は便利な面もあるが、費用と使用頻度を勘案すると躊躇せざるを得ない。導入の考えは。

A 市民環境部長 人件費の削減につながる面もある。今後、他市町の導入状況等、費用対効果も勘案し、検討を続けていく。



藤田敏彦 議員
(市民の声)

千本松原の松を河鵜から、いかに守るか



動画視聴

答弁 関係機関と情報共有し要望していく

Q 千本松原には河鵜が数多く巣を作り、フンにより松枯れの原因になっている。以前に薩摩義士春季顕彰式で、前霧島市長が松枯れに関して苦言を言われた。国土交通省木曽川下流河川事務所も河鵜の繁殖には、鷹匠を頼むが費用が高額なので限られ、一時的であり効果が無いとの事。NPO法人木曽三川千本松を愛する会が結成されている。会の調査によると、91本の松に目視で268個の巣があったとの事、2個から3個の卵を産むそうである。河畔林の伐採により河鵜は追われ、両側にエサが豊富にある川があり民家も無いため、繁殖したのである。木曽三川千本松原を愛する会の会員登録者は25人、海津市内5人、その他の方は他県の鹿児島県人会の人ばかり、寂しい気がします。今後は、国土交通省と千本松原を愛する会の皆さんと、本市の重要な国の史跡と観光名所を守るために、河鵜の繁殖にどんな対策を話し合っているか。

A 市長 千本松原の河鵜被害は、数年前より河鵜が集まり、フンで松枯れの被害が出ている。揖斐川の千本松原は、国が所有となり国土交通省木曽川下流河川事務所が管理している。国の史跡、文化財保護の立場で大垣土木事務所との合同パトロールをしている。ドローンによる巣の調査、鷹による追い払い等、千本松原を愛する会の皆さんと合同で松林をパトロールしている。また、「県カワウ被害対策指針」が制定され「千本松におけるカワウ対策会議」にも参加。今後も、木曽川下流河川事務所と情報共有を継続し、意見交換を行い、千本松原の河鵜被害を調査事項として要望していく。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

9月9日

〈付託案件〉

- 一般会計補正予算
- 下水道事業特別会計補正予算
- 会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例
- 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備
- 非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 印鑑条例の一部改正
- 自治基本条例（理念条例）
- 手数料徴収条例の一部改正
- 非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
- 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
- 市道路線の廃止
- 下水道事業特別会計への繰入変更
- 水道事業会計未処分利益剰余金の処分

〈主な質疑〉

一般会計補正予算

- Q 浄化槽設置等事業補助金1,172万4,000円増は申請者増のためとのこと。予定申請者数と増加数は。

A 当初予算では、5人槽2基、7人槽1基、接続補助3件。補正分は5人槽3基、7人槽8基、10人槽1基、接続補助2件の追加。さらに申請が増えたら補正対応したい。

Q 5農業法人等に対する機械設置等導入への補助金1,211万2,000円の詳細は。

A 南濃の農業法人に乾燥機1台、海津の農業法人にトラクター、海津の2農業法人にコンバイン、平田の担い手にトラクター。

Q ふるさと納税報償品の内訳は。

A パン、酒、ギョーザ、フルーツ類等を追加したり、返礼品の種類を増やすこと等を検討している。

会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例

Q 会計年度任用職員の最低賃金は。

A 現在890円を見込んでいる。

自治基本条例（理念条例）

Q 理念条例なのに住民投票の手続きを定めるのはいかがなものか。

A 地方自治法第74条に規定された部分を載せている。

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

Q 勤務年数3年以上5年未満で退職した消防団員への退職報償金を国の基準に合わせ、やめる理由は。

A 市単独で一度退職報償金を支給

すると団歴が削除されてしまい、再入団した場合に退職報償金の掛金をしているのに不利益を被る事案が出てきたため。

反対討論

〈討論〉

自治基本条例（理念条例）

反対 松田 芳明議員

市民自治協議会をメインに話し合っていたのに削除された。また、住民投票の部分はなくても良い。もう一点、市民に縛りをかけるのは納得がいかない。

反対 松岡 唯史議員

市内で居住・活動しているにすぎない個人・法人に対して、まちづくりや市政への責務を負わせることに疑問を持ち、反対する。

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

反対 松岡 唯史議員

長く団員を続けられない方もいるなかで、改正により退職金を受給できなくなる方が出るため。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

反対 松岡 唯史議員

退職金の規定が3年以上から5年以上になるため。

文教福祉

9月10日

〈付託案件〉

- 一般会計補正予算
- 国民健康保険特別会計補正予算
- 介護保険特別会計補正予算
- 後期高齢者医療特別会計補正予算
- 特定教育・保健施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

〈主な質疑〉

一般会計補正予算

Q 教育費指定寄付金の1,900万円の使い道は。

A 千代保稲荷の1,000万円は高須小の送迎バス購入費と図書購入費に充て、残りの900万円は日新・平田中学校のタブレット（各校27台）購入予定。

Q タブレット購入について、見積もりを取ったか。

A 文科省が出しているパソコンの仕様に合わせて、できるだけ安価で多く購入できるようにしている。

Q 小学校のトイレ改修でトイレの数を減らさないための考慮は。

A トイレの大規模改修となるので実施設計において、打ち合わせながら進めていきたい。

決算特別委員会報告

9月17日・18日

《委員》◎委員長 ○副委員長

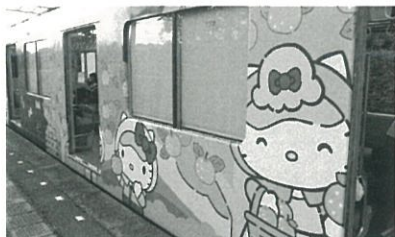
◎飯田 洋 ○里雄 淳意
橋本 武夫 松田 芳明
伊藤 久恵 松岡 唯史
二ノ宮一貴

《付託案件》

○平成30年度一般会計等の13件の決算の認定

《主な質疑》

- Q 職員研修事業の詳細と成果は。
- A 接遇研修、管理職スキルアップ研修、女性職員スキルアップ研修。そのほか、9講座11人が、広報、情報公開、選挙、行政不服など、それぞれの担当の細かい内容について研修を受け、個々のスキルアップが図れたと考える。
- Q 養老鉄道の駅前除草業務委託料の詳細は。
- A 平成30年度からシルバー人材センターに委託。市内5駅で、年3回の除草作業と年2回の除草剤散布。



- Q 税務総務費の過誤納金が発生した理由は。
- A 住宅特例のつけ忘れ分が判明。平成11年度からと、平成21年度からの2件。
- Q 病児保育委託料で、利用者増のための方策は。
- A 利用料金の体系を一律の金額で設定しているが、利用しやすい料金の体系に改定する手続きを進めていきたい。
- Q 学校ICT支援員業務委託料の詳細は。
- A 小・中学校を合わせて、年間440時間程度の契約。内容は、パ

ソコンを使用した指導の援助、学校ホームページの作成の援助など。学校からの依頼に合わせて、支援員を派遣している。

また、支援員によるプログラミング教育に関する教職員向けの研修を各小学校で行う予定。

- Q 公民館費の施設駐在等委託料の詳細は。

A 公民館費は、海津公民館、海西公民館、プラザしもたど、福祉センターの4施設の費用。夜間利用時にシルバー人材センターに駐在していただいている。

- Q 月見の森管理費の日本百名月観光プロジェクト負担金及び夜景サミット負担金による経済効果は。

A イベントで直接収入増につながるのは難しいが、名月サミットには約100人の参加者があった。

観月会では、企業やマスコミから取材をいただいた。市単独ではなく、市内の企業とタイアップしてPRしていきたい。

- Q 大垣地域経済戦略推進協議会補助金の詳細は。

A 大垣市の商工会議所内にあるGaki-Bizに対しての補助金。誰でも無料で相談でき、商工業者にとって効果のある提案などをしてくれる組織。商工会の理事会などでPRしていますが、より一層周知を図りたい。

- Q 土木費の式典委託料で、当初予算より支出額が大幅増になった理由は。

A この式典は、東海環状の海津地区の起工式。国の事業になるので、国との協議により予算計上したが、ある程度、式典の時期が近くなないと詳細は詰められなかった。



- Q 月見の里南濃の運営には、毎年一般会計からの多額の繰入金があるが、妥当と考えているか。長期計画として、事業廃止の考えはないか。

A 月見の里南濃は、事業債を活用して建設しており、元金と利息の返済が、2024年度までであるが、これはやむを得ない経費と考える。

また、道の駅は、そこを通られる方の休憩の場であり、地元雇用の創出、地元農産物の販売、そういった情報発信の拠点であるため、担当課としては継続すべき施設と考えている。

- Q 生活保護扶助費で、保護廃止・保護停止の理由は。

A 死亡、結婚、そのほか就職や年金受給などによる収入増など。

- Q 国民健康保険特別会計で、基金の積立金を取り崩し、保険税を抑えることはできないか。

A 会計規模の10%ほどの基金を持った状態での運営が適正と考えているので、その額までは保険税に転用することは考えていない。

《総括質疑》

- Q 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の中に、様々な財政指標が出ているが、いずれも前年度に比べて悪化している傾向にある。特に経常収支比率は、93.9で弾力性に欠け、新規事業の財源が、かなり不足している状態であると言える。新事業のための新たな財源として増収を図ることは難しいが、遊休資産の活用、広告料収入、クラウドファンディング等、あらゆる方法を考えなければならないと思うが、財源確保の方法は。

A ネーミングライツ事業、旧平田庁舎等の遊休資産の活用、ふるさと納税制度の活用など、ありとあらゆる歳入増について検討し、実施していきたい。

最終日（9/24）

各常任委員会に付託された18議案の審査結果の報告があり、討論を行い、議案18件のうち16件は全会一致で、他2件は賛成多数で原案のとおり可決した。

次に、決算特別委員会に付託された認定13件の報告があり、全会一致で認定された。

また、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について議員発議がされたが、反対多数で否決された。なお、提出者は六鹿正規議員、賛成者は川瀬厚美議員、藤田敏彦議員。提出理由は、財政改革を官民一体で取り組むために議員報酬を減額し、市民に財政状況を理解していただくため、議員報酬月額を議長30万円、副議長27万円、委員長26万円、議員25万円と提案した。

追加日程で、議会改革検討委員会要綱の一部改正について議員発議がされ、全会一致で原案のとおり可決した。なお、提出者は橋本武夫議員、賛成者は伊藤誠議員、二ノ宮一貴議員。提出理由は、議会改革は全議員に関わることから、会派の枠にとらわれることなく、全議員が議会改革の議論に参画する機会を広げた方が良いため。

《討論》

議案第36号 一般会計補正予算

反対 六鹿 正規議員

特別職報酬等審議会委員報酬14万円が計上されているが、報

酬等審議会では大幅な減額はされない。小幅な減額に留まり得る特別職報酬等審議会開催のための委員の報酬14万円が含まれたものに賛成できない。

議案第45号 自治基本条例（理念条例）

反対 松田 芳明議員

本市基本条例検討分科会で検討された2本柱の市民自治協議会に全く触れられておらず、2本柱のもうひとつの住民投票は地方自治法により住民投票の発議・請求が可能であり不要。また、第5条のような市民に縛りをかける条項は不要。以上の理由により反対する。

反対 松岡 唯史議員

反対理由は、市内の個人・法人に対して責務を負わせること。また本市は情報公開制度があり、情報提供の要求・取得の条文不要。市議会関係の条文は、議会改革検討委員会での議論が必要。さらに本条例は理念条例であり、住民投票手続きの条文に疑問。

賛成 橋本 武夫議員

素案での市民自治協議会を削除し、地域コミュニティへの関わりが追加されたが、これまでの一般質問や質疑を通じ、市民自治協議会が否定されたわけではなく、市民協働のスタートラインに立つための条例であること、今後の方向性がある程度示されたことなどから賛成する。

発議第2号 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

反対 松田 芳明議員

全国の人口5万人以下の市議会議員報酬は平均33.03万円で海津市の29.4万円。県内21市の中の19番目でもあり、妥当である。

また、削減額は年間約1,000万円だが、何に充当するか明確でなく、ただ単にパフォーマンスと考える。以上の理由により反対する。

反対 松岡 唯史議員

発議理由は理解できるが、本市の議員報酬は県内他市と比べて高くなく、本市には政務活動費がない。議員報酬から活動費を捻出しており、削減により議員活動への支障や議員のなり手不足が懸念される。議論は否定しないが、現時点では議員報酬に見合った活動をすべきだと考え反対する。

反対 橋本 武夫議員

議会改革検討委員会でもう少し議論を深めてからでも良かった。市民に財政状況を説明するなら、財政指標や財政資料を利用すべき。議員報酬が低いと無投票当選となりやすい。本市議員報酬改定でも、湯河原町の議会基本条例のようにあるべき。以上の理由から反対する。

反対 二ノ宮 一貴議員

議員全員協議会や議会改革検討委員会での議論が不十分。報酬額は、県内21市で19番目。期末手当の支給割合は21番目。政務活動費もなく決して高くない。また、経済的な理由により議員を目指す方が限られ、若い世代の担い手が増えない。

現時点では報酬に見合う活動を行うべきであると考え反対する。

○賛否一覧表（賛否の分かれた事件のみ掲載しています） ただし赤尾議長は採決に加わりません。

議 案 名	議決結果	政和会・清流くらぶ						市民の声	海津市議会 公明党議員	民の風	幸福実現党	日本共産党	f O R かいづ	会派に属さない議員
		水谷 武博	服部 寿	飯田 洋	伊藤 誠	橋本 武夫	里雄 淳意							
9/24 議案第36号 令和元年度一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○
9/24 議案第45号 自治基本条例(理念条例)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×
9/24 発議第2号 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部を改正する条例について	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×

総務産業建設委員会 視察報告

研修日 7月1日～2日

委員長 川瀬厚美

視察先 静岡県牧之原市

目的 対話による協働のまちづくりについて

「個性を出す」自治体にも同じことが言えよう。「対話による協働のまちづくり」を推進している静岡県牧之原市を視察。前牧之原市長西原茂樹氏は、町議、県議、平成17年初代市長に就任。3期12年「市民参加」と「協働は自治体に不可欠」として取り組み、当時の石破茂地方創生大臣は「全国に先駆けて牧之原市が策定」と絶賛。「対話とは何か」タテ社会の日本では根付いていないという分析もあるが、西原前市長は平成17年「フォーラムまきのはら」を設置。まち・ひと・しごと創生戦略をうたい取り組む。市民ファシリテーターを育成(ファシリテーターとは、学習、議論の進行を促進する役割を担う人)。37人が誕生した。海にも面し、浜岡原発の30km圏内でもあり、「津波防災まちづくり計画」を策定し50回を超えるワークショップでファシリテーターが進行役を務め、市民が意見を述べる場が十分にもたれたのである。重要なこと

は「市民と一緒に決める」「人は誰でも主役になれる」「人はやる気になる」市民から愚痴や不満は出てこないのである。

地域リーダー育成プロジェクトでは、地域を理解し愛着を深める人材育成を市と高校と県教委、大学と連携し、平成27年よりスタートしアクティブラーニングの先駆けとなった。また、西原前市長は、日本と中国の共同ものづくり、共同研究開発プロジェクトを推進し、トップセールスで中国企業と協定を結び新たなビジネスチャンスを生み出している。

視察先 静岡県焼津市

目的 RPAの活用事例について(ふるさと納税)

「ロボットによる定型業務の自動化」を導入した焼津市はRPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)と呼ばれる最先端の通信技術を導入。都道府県の7割、市区の4割が導入を検討中。高齢化、人口減少、業務効率向上、経費の削減等、本市にとっても最重要課題である。RPA導入は欧米で始まり、日本では2016年頃に民間企業の間で「風が吹いた」と言われるほどに大ブームが起きた。「ホワイトカラー革命」「オフィス革命」とも呼ばれている。



静岡県焼津市

焼津市では、ふるさと納税額が30億円を大きく超え、納税件数は14万件に近い。事務量は甚大。事務員は多い時には20人程いたが、昨年12月導入後は12人に。RPAによって自動化される主なパソコン操作は、データの入力、登録、集計、転記、送信、確認、検索、文書の作成、編集等。これらを24時間362日稼働するのである。人間の3～4倍のスピードで最速10倍とか。メリットは、コストの削減、人的ミスの防止。RPAを導入したことによる焼津市のイメージアップに繋がった。経費は、数百万円以下であり、安価と思われるが、政令市を除く市区町村では「どのような業務や分野で活用できるかが不明」「導入効果が不明」等の声も多いが、大垣市では観光方面に、桑名市では財務、軽自動車の登録・課税に。更には、保育関係に導入されている。本市においては、時期尚早なのか！

文教福祉委員会 視察報告

研修日 7月8日～9日

委員長 浅井まゆみ

視察先 長野県中野市

目的 小学校の適正配置について

中野市は、平成17年に1市1村が合併し、現在人口約42,000人、小学校は11校、中学校は4校がある。

昭和59年から30年間で約6割まで児童生徒数が減少しているという。令和2年度までの推計では、

さらに減少し、今後、現在の学校数を維持した場合、さらに小規模化の進行が予想されるなか、こうした現状を受け、平成24年9月に「中野市立小学校および中学校適正規模等審議会」を設置したそうである。

昭和44年、大規模校の中野小学校を分割しようという動きがあったが、結果的に白紙撤回し、教育委員が総辞職したという過去の経緯もあり、小規模校はどのくらいの学校かというところから始まり、慎重に進めてきたということであった。そして平成28年9月に「中野市立小学校および中学校適

正規模等基本方針」を策定された。

令和2年度の小学校規模の状況は、小学校は8校が全学年で単学級となる。また、10人未満の学級が小学校で現在9学級あるが、令和2年度には17学級になる見通しである。複式学級にはせず、令和2年度に4校を統合し、令和3年度には2校統合するという方向になった。

説明会での保護者の反応は、賛成、反対どちらかに偏ることはなく、通学路の要望や地域から学校が無くなるという不安の声などがあつたが、最後は教育委員会にゆだねられたということであった。

教職員への負担が大きくなるのではないかという声もあったが、教職員には、一人も後ろ向きな方はいなかったということであり、また、教職員一人一人と面接を行い、納得のいく人事を行ったそうである。

また、保護者の意見として、吸収合併は嫌だという声が多く、各学校一旦閉校し新設学校とするとのことであった。

本市においても人口減少に伴い、平成29年6月に小中学校の適正規模等に関する検討委員会が設置され、昨年10月には、保護者や児童、教職員に対しアンケート調査が行われたところである。今後、中野市の取り組みを参考にしたい。

視察先 長野県駒ヶ根市

目的 発達支援について

駒ヶ根市は通常の乳幼児健診の他に、5歳児健診も行っている。5歳児では3歳児健診までに明らかにならなかった軽度の発達上の問題、社会性の発達における問題が明らかになってくる。就学前にそれらを早期発見し、必要に応じ医療機関や療育機関につなげている。

また、市内幼・保育園児で発達に不安のある子どもと保護者等に対して専門職が保育園・幼稚園を巡回し発達検査、相談等を行い、保護者に助言したり、適切な療育につなげる、「園個別巡回相談」も行っている。

さらに、医療や療育訓練までは必要としないが、日常の生活や保育だけでは発達に遅れが出てしまう可能性のある幼児に対し、サーキットトレーニング（運動発達訓練）とSST（生活技能訓練）を通して、運動発達の促しと社会性を育てるとともに、小集団で成功体験を繰り返すことにより自己肯定感を高めるという「園巡回サーキット」も行っている。

本市でも発達支援センターくるみで行っている、乳幼児から成人になるまで記録する、発達支援サポートブックというものがあるが、駒ヶ根市ではラポートブック（ゆいりんぐ）として記録するものがあり、それがとても解りやすく素晴らしいものであった。駒ヶ根市での乳幼児から思春期まで一貫して寄り添う発達支援の取り組みは、大変参考になった。



長野県中野市

議会活動日誌

8月

- 4日(日) 第68回岐阜県消防操法大会(高山市)
- 7日(水) 宝暦治水史蹟保存会薩摩義士墓所参詣
- 11日(日) 薩摩義士追弔会
海津市夏祭り(歴史民俗資料館周辺)
- 13日(火) 議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 21日(水) 全員協議会
- 28日(水) 議会運営委員会

9月

- 4日(水) 第3回定例会開会
- 5日(木) 第3回定例会再会(一般質問)
- 9日(月) 総務産業建設委員会
- 10日(火) 文教福祉委員会
- 17日(火) 決算特別委員会
- 18日(水) 決算特別委員会
- 22日(日) 高須藩松平三万石顕彰式
- 24日(火) 第3回定例会再開(閉会)
議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 28日(土) 第15回全国ポート場所在市町村協議会議長懇話会
- 29日(日) (大分県日田市)
- 30日(月) 議会だより広報編集委員会

10月

- 6日(日) 第24回長良川ふれあいマラソン大会
- 9日(水) 議会だより広報編集委員会
- 10日(木) 海津市戦没者追悼式
- 11日(金) 議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 16日(水) 議会だより広報編集委員会
- 21日(月) 全員協議会
議会だより広報編集委員会
- 25日(金) 薩摩義士秋季大祭
第15回海津市老人福祉大会
- 26日(土) 2019海津市産業感謝祭オープニングセレモニー



広報編集委員会

委員長 二ノ宮一貴
副委員長 松岡唯史
委員 赤尾俊春
六鹿正規
伊藤久恵
水谷武博

本年も残り2カ月となりましたが、皆さんにとって、どんな出来事があり、どんな思い出ができたでしょうか？
記憶に残っている事は、感情が表に強く出た時ではないでしょうか？
私の思い出は、泣いた時。
悲しくて泣いた。悔しくて泣いた。笑い過ぎて泣いた。感動して泣いた。
同じ「泣く」でも、その時の感情は違います。
私は、二人ひとりが、もう少しだけ、自分以外の人を理解しよう、認め合おうと心掛けたら、人は感情をもっと自然に、素直に表すことができ、この世の中は、もっともっと暮らしやすくなるのになあ」と思っています。
さて、前号より、議会だよりの紙面のレイアウトを変更しましたが、読まれた感想は、どうでしょうか？
9月議会後に議会構成も変わり、広報編集委員会も、新メンバーでスタートしました。
今期のメンバーも、皆さんに興味を持って読んでいただける議会だよりを目指し、編集作業に努めますので、一年間よろしくお願いたします。

(二ノ宮)

編集後記



市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索